

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年11月4日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)

**【会社名】** 株式会社プロルート丸光

**【英訳名】** MARUMITSU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安田 康一

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

**【電話番号】** 06(6262)0303

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 森本 裕文

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

**【電話番号】** 06(6262)0303

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 森本 裕文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日
売上高 (千円)	6,877,449	6,069,491	13,638,156
経常損失( ) (千円)	86,600	209,142	253,646
四半期(当期)純損失( ) (千円)	71,078	212,102	228,642
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,891	195,365	217,235
純資産額 (千円)	2,107,404	1,953,718	1,947,197
総資産額 (千円)	12,213,795	12,008,893	11,725,369
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	4.05	10.55	12.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.2	16.3	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,017	135,670	243,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,812	64,786	32,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,291	320,613	68,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	793,047	945,795	826,061

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.01	7.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結累計期間並びに第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始いたしました。この結果、当社は卸売事業及び免税事業を、連結子会社である株式会社サンマールは小売事業を営んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、主力の卸売事業においてはマーチャンダイジング機能の強化により収益性の改善を進めております。また、円安や免税対象品の拡大などを背景に急増するインバウンド消費への対応として開始した免税事業を推進し、新たな収益の柱を創造してまいります。加えて、中国保税区の活用やクロスボーダー電子商取引等により、中国国内に高品質な日本製商品を安価かつスピーディーに配送する貿易モデルを構築し、売上規模の拡大を図ってまいります。

以上のような諸施策を進めるとともに、資金調達につきましては、全取引金融機関から借入残高の維持等による支援の応諾を得られていることから、安定した資金調達が可能であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、円安による物価上昇や実質所得の伸び悩みなどにより消費者の節約意識が依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは主力の卸売事業においては、当社独自のアプリの開発により、香港、台湾を中心とする海外顧客への拡販等の販売強化策の実施により、当初計画を上回る売上高で推移し、収益面においてもマーチャンダイジング機能の強化を推し進めたことにより、マークダウン率の削減や在庫回転率の向上が実現し、改善効果が現れました。しかしながら、今期より開始した免税事業においては、集客面に課題があり、売上高および損益面について当初計画を大幅に下回りました。

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は60億69百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失は1億41百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常損失は209百万円（前年同四半期は経常損失86百万円）、四半期純損失は2億12百万円（前年同四半期は四半期純損失71百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、平成27年6月に丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始したことに伴い、報告セグメントに「免税事業」を追加しております。

このため、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の全社費用の配分方法に基づいております。

#### (卸売事業)

当第2四半期連結累計期間の卸売事業における売上高は59億92百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は1億31百万円（同23.7%減）となりました。

#### (小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの当第2四半期連結累計期間における売上高は61百万円（同30.4%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

#### (免税事業)

第1四半期連結会計期間より開始いたしました免税事業の売上高は15百万円であり、営業損失は83百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は120億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億83百万円増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が1億76百万円、現金及び預金が1億19百万円増加する一方で、有形固定資産が40百万円減少したことによるものであります。

負債合計は100億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億77百万円増加いたしました。これは主として短期借入金が4億40百万円、買掛金が2億35百万円増加する一方で、長期借入金が2億73百万円減少したことによるものであります。

純資産は19億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円増加いたしました。これは主として資本金が1億68百万円、資本剰余金が1億68百万円増加する一方で、利益剰余金が3億47百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円増加し、9億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は1億35百万円（前年同四半期は2億30百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額2億35百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億9百万円及び売上債権の増加額1億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は64百万円（前年同四半期は19百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入49百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による収入は3億20百万円（前年同四半期は33百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額4億40百万円及び株式の発行による収入3億35百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億23百万円及び社債の償還による支出1億17百万円であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在していません。当該重要事象等の内容及び対策等については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,473,440	20,473,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,473,440	20,473,440		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,355
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	335,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	312.73
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	104,919
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	40,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	4,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	148.16
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	592,630

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月21日～ 平成27年9月20日	335,500	20,473,440	52,560	2,073,282	52,560	676,827

(注) 新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ワゴン	大阪府中央区南久宝寺町3丁目3番11号	3,363	16.43
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	840	4.10
プロルート共栄会	大阪府中央区久太郎町2丁目1番5号	775	3.79
前田忠子	奈良県香芝市	725	3.54
(株)サンエー	沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号	525	2.56
前田佳央	奈良県香芝市	452	2.21
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	428	2.09
(株)萬栄	大阪府中央区南久宝寺町3丁目3番11号	371	1.81
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	354	1.73
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	302	1.48
計		8,138	39.75

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

2 プロルート共栄会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,468,100	204,681	
単元未満株式	普通株式 5,040		
発行済株式総数	20,473,440		
総株主の議決権		204,681	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町 2丁目1番5号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,061	945,795
受取手形及び売掛金	1,070,084	1,246,656
商品	821,546	856,382
その他	24,096	32,825
貸倒引当金	4,450	5,716
流動資産合計	2,737,338	3,075,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,176,387	2,119,231
機械装置及び運搬具(純額)	31,542	29,708
工具、器具及び備品(純額)	68,570	82,643
土地	6,270,178	6,270,178
リース資産(純額)	9,733	4,325
建設仮勘定	-	10,023
有形固定資産合計	8,556,412	8,516,110
無形固定資産	78,529	92,580
投資その他の資産		
投資有価証券	80,964	84,620
差入保証金	266,364	226,979
その他	6,944	17,515
貸倒引当金	1,185	4,856
投資その他の資産合計	353,087	324,258
固定資産合計	8,988,030	8,932,949
資産合計	11,725,369	12,008,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,275	656,411
短期借入金	6,269,974	6,710,116
1年内返済予定の長期借入金	646,284	596,871
1年内償還予定の社債	234,000	234,000
事業構造改善引当金	77,522	58,472
未払法人税等	4,427	7,756
未払費用	206,345	219,406
その他	149,376	116,303
流動負債合計	8,009,206	8,599,337
固定負債		
社債	268,000	151,000
長期借入金	619,954	346,225
役員退職慰労引当金	32,832	33,569
事業構造改善引当金	19,050	-
退職給付に係る負債	672,071	772,837
資産除去債務	59,988	59,130
その他	97,068	93,075
固定負債合計	1,768,965	1,455,837
負債合計	9,778,172	10,055,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,428	2,073,282
資本剰余金	1,010,695	1,179,549
利益剰余金	918,591	1,265,885
自己株式	28	76
株主資本合計	1,996,503	1,986,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,292	27,914
繰延ヘッジ損益	881	1,629
退職給付に係る調整累計額	76,063	59,437
その他の包括利益累計額合計	49,889	33,151
新株予約権	583	-
純資産合計	1,947,197	1,953,718
負債純資産合計	11,725,369	12,008,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	2 6,877,449	2 6,069,491
売上原価	5,340,889	4,759,475
売上総利益	1,536,559	1,310,015
販売費及び一般管理費	1 1,556,596	1 1,451,143
営業損失( )	20,036	141,127
営業外収益		
受取利息	43	36
受取配当金	992	1,031
受取賃貸料	5,393	3,816
その他	4,698	2,633
営業外収益合計	11,127	7,518
営業外費用		
支払利息	71,628	71,608
支払手数料	127	121
その他	5,935	3,802
営業外費用合計	77,690	75,532
経常損失( )	86,600	209,142
特別利益		
固定資産売却益	18,685	-
特別利益合計	18,685	-
税金等調整前四半期純損失( )	67,914	209,142
法人税、住民税及び事業税	3,238	3,133
法人税等調整額	73	172
法人税等合計	3,164	2,960
少数株主損益調整前四半期純損失( )	71,078	212,102
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	71,078	212,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	71,078	212,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,977	2,622
繰延ヘッジ損益	4,210	2,510
退職給付に係る調整額	-	16,626
その他の包括利益合計	9,187	16,737
四半期包括利益	61,891	195,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,891	195,365
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	67,914	209,142
減価償却費	132,172	104,712
固定資産売却損益( は益)	18,685	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,317	4,936
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,351	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	17,799
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	253,001	38,100
受取利息及び受取配当金	1,035	1,068
支払利息	71,628	71,608
売上債権の増減額( は増加)	7,088	176,572
たな卸資産の増減額( は増加)	222,303	38,436
仕入債務の増減額( は減少)	107,526	235,136
その他	110,584	1,964
小計	149,904	62,759
利息及び配当金の受取額	1,035	1,068
利息の支払額	72,477	71,540
法人税等の支払額	8,670	2,439
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>230,017</b>	<b>135,670</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	42,844	98,338
固定資産の売却による収入	62,582	-
資産除去債務の履行による支出	-	3,352
投資有価証券の取得による支出	795	800
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	360	320
差入保証金の差入による支出	-	10,532
差入保証金の回収による収入	508	49,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,812</b>	<b>64,786</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	478,642	440,142
長期借入金の返済による支出	383,142	323,142
社債の償還による支出	157,000	117,000
リース債務の返済による支出	37,872	15,065
株式の発行による収入	13,099	335,725
自己株式の取得による支出	-	47
自己株式の処分による収入	119,564	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,291</b>	<b>320,613</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	422
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	176,353	119,733
現金及び現金同等物の期首残高	969,400	826,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,047	945,795

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が135,190千円増加し、利益剰余金が135,190千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益にあたる影響は軽微であります。

(追加情報)

当社が加入している「大阪ニット厚生年金基金」(以下「同基金」という。)は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針を決議し、平成27年7月27日に厚生労働大臣に対して解散認可の申請を行い、同基金より平成27年9月10日付けで解散が認可された旨の通知を受領しました。

なお、最終の解散結了日まで最低責任準備金及び同基金の純資産額は確定しませんが、同基金は現在最低責任準備金を十分に上回る純資産を有していることから、本解散が当社グループの業績に与える影響はないものと考えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
給料	509,765千円	465,802千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,980千円	736千円
退職給付費用	63,783千円	66,885千円
貸倒引当金繰入額	235千円	4,936千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、季節変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 9 月20日)
現金及び預金勘定	793,047千円	945,795千円
現金及び現金同等物	793,047千円	945,795千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,595千円増加しました。また、新株予約権の行使による自己株式の処分を行った結果、資本剰余金が144,263千円、自己株式が264,667千円減少いたしました。これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が1,868,535千円、資本剰余金が974,802千円、自己株式が12千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 9 月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ168,853千円増加しました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が2,073,282千円、資本剰余金が1,179,549千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,789,642	87,807	6,877,449		6,877,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高		82	82	82	
計	6,789,642	87,890	6,877,532	82	6,877,449
セグメント利益 又は損失( )	172,093	9,765	162,327	182,364	20,036

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 182,364千円は、セグメント間取引消去254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 182,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上 額(注)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,992,888	61,098	15,504	6,069,491		6,069,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37		687	724	724	
計	5,992,925	61,098	16,192	6,070,216	724	6,069,491
セグメント利益 又は損失( )	131,377	15,485	83,059	32,831	173,959	141,127

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 173,959千円は、セグメント間取引消去 103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始し、報告セグメントに「免税事業」を追加したことに伴い、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円05銭	10円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	71,078	212,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	71,078	212,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,562	20,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成26年1月7日付取締役 会決議により付与された新 株予約権 権利行使による減少 普通株式 972,000株

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社プロルート丸光  
取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成27年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。